

長岡地区租税教育推進協議会 会長賞 優秀

日本の課題と消費税

長岡凜晴学院

二年 佐藤 百合子

現代の日本では、年々少子高齢化が急激に進んでいます。それに伴って、医療費や年金などに用いられる、社会保障関係費も大きく増加しています。実際に、二〇一五年度には三十一・五兆円であった社会保障関係費は、二〇二〇年には三十五・八兆円まで増加しています。その上、高齢者を支える現役世代は減少しています。そんな中、財源を確保するにはどのような対策をすればよいのでしょうか。

私は、消費税をさらに増税するべきではないかと思っています。日本では、一九八九年より消費税が導入され、二〇二〇年現在は基本十パーセントとなっています。二〇二〇年度の一般会計歳入額の二十一・二パーセントを占めていて、大きな財源となっています。消費税の良い所は、どの国民からも一律で徴収できる所です。例えば、所得税と法人税は今年的一般会計歳入額の三割を合わせて占めています。納税者は社会人や企業など限られています。それに比べて消費税は、子どもから現役世代ではない高齢者まで納めるものです。また、買い物という日常的に行うことを通して徴収できるといふ点

からも、非常に安定した財源だと思えます。消費税で賄える税を増やすことで、また日本の課題である公債金の多さも改善できるかもしれません。

しかし、消費税のどんな国民からも一定の割合で徴収するという特性によって、増税に抵抗が生まれるということも考えられます。実際に、消費税を十パーセントに増税する際に大きな駆け込み需要が発生し、その反動などによって二度延期されました。それを解決するためには、増税した分の税の使い道を明確にし、直接国民のためになるようなサービスの保障をすることが大切だと思います。そうすれば、納得して税を納められるのではないのでしょうか。

このように、消費税はとても身近で安定した税金です。それをうまく生かし、これからの日本の課題解決に繋がるような良い使い方をしたいと思っています。